

2026 年 10 月 8 日
日本銀行横浜支店

企 業 短 期 経 済 観 測 調 査 結 果
(2026年9月 神奈川県分) < 第 2 部 >

【目 次】

1. 売上	1
2. 企業利益	
(経常利益)	2
(売上高経常利益率)	2
3. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	3
(生産・営業用設備判断)	4
4. 雇用	
(雇用人員判断)	5

※業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

1. 売上

(前年度比・％、前年同期比・％、() 内は前回調査比修正率・％)

			24年度 実 績	25年度 実 績			26年度		
					上 期	下 期	計 画	上 期	下 期
神奈川県	全	産 業	4.1	4.5	1.6	7.1	(0.6) 6.9	(0.5) 8.5	(0.7) 5.4
		製 造 業	1.4	4.4	0.9	7.5	(0.7) 7.1	(1.5) 8.9	(0.0) 5.6
		うち はん用・生産用・業務用機械	0.7	0.9	△ 5.3	6.4	(1.9) 13.8	(6.4) 16.3	(△ 1.7) 11.8
		電気機械	△ 0.2	6.9	△ 0.2	12.9	(0.0) 6.6	(△ 0.3) 6.7	(0.3) 6.5
		輸送用機械	6.0	11.3	13.8	9.3	(△ 0.4) 2.4	(△ 0.4) 4.8	(△ 0.4) 0.4
		素 材	△ 1.8	3.5	△ 0.8	7.6	(3.1) 11.7	(4.0) 16.4	(2.2) 7.6
		輸 出	製 造 業	2.1	1.6	△ 5.8	8.4	(1.6) 10.7	(5.4) 15.4
	うち はん用・生産用・業務用機械		1.7	3.4	△ 8.2	14.0	(△ 0.5) 17.6	(7.3) 21.0	(△ 6.4) 14.9
	電気機械		△10.8	△11.1	△22.4	0.5	(0.4) 1.1	(1.9) 7.1	(△ 0.9) △ 3.8
	輸送用機械		△ 2.9	△12.9	△16.2	△10.0	(4.9) 4.6	(△ 2.4) 14.3	(12.9) △ 3.2
	素 材		△ 1.3	7.8	4.2	11.2	(6.6) 17.1	(8.4) 26.6	(4.8) 8.9
	内 需	製 造 業	1.2	4.9	2.2	7.3	(0.5) 6.4	(0.8) 7.7	(0.3) 5.3
		うち はん用・生産用・業務用機械	0.0	△ 0.8	△ 3.3	1.4	(3.8) 11.3	(5.7) 13.2	(2.1) 9.6
		電気機械	1.7	9.7	3.7	14.7	(0.0) 7.3	(△ 0.6) 6.6	(0.4) 7.8
		輸送用機械	6.5	12.1	14.8	9.8	(△ 0.5) 2.4	(△ 0.3) 4.6	(△ 0.7) 0.5
		素 材	△ 2.0	1.9	△ 2.5	6.3	(1.7) 9.7	(2.2) 12.5	(1.2) 7.1
	非	製 造 業	7.9	4.6	2.3	6.7	(0.5) 6.6	(△ 0.5) 8.2	(1.4) 5.3
		うち 建 設	0.1	6.1	3.7	7.8	(1.6) 11.4	(0.1) 5.4	(2.5) 15.4
		不動産・物品賃貸	15.4	3.8	△18.4	25.6	(1.2) △ 5.6	(△ 6.8) 15.3	(9.6) △18.8
		運輸・郵便	4.0	△ 6.4	△ 6.7	△ 6.1	(0.5) 2.4	(1.1) 1.3	(0.0) 3.5
		情報通信	7.3	7.1	3.3	10.5	(1.6) 7.5	(1.3) 10.0	(1.8) 5.5
		対事業所サービス	5.5	9.2	△ 2.6	20.4	(△ 3.8) 6.3	(△ 1.6) 11.2	(△ 5.5) 2.6
		小 売	13.4	3.8	4.5	3.2	(0.9) 7.1	(1.4) 9.0	(0.4) 5.3
		対個人サービス	2.1	3.3	3.5	3.1	(△ 0.6) 2.3	(△ 0.3) 2.4	(△ 0.8) 2.2

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している (以下同じ)。

2. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		24年度 実 績	25年度 実 績			26年度		
				上 期	下 期	計 画	上 期	下 期
神奈川県	全 産 業	11.5	17.9	13.4	22.3	(4.3) 5.2	(7.0) 7.5	(1.8) 3.0
	製 造 業	13.4	33.4	24.0	41.5	(0.5) 12.2	(1.4) 24.5	(△ 0.4) 2.0
	うち はん用・生産用・業務用機械	17.1	△ 0.9	△26.1	31.0	(△ 1.2) 26.9	(6.0) 27.2	(△ 7.4) 26.6
	電気機械	59.1	75.6	3.6倍	51.7	(△ 0.3) 35.3	(△ 3.1) 80.6	(1.1) 21.4
	輸送用機械	△27.7	3.6倍	3.2倍	3.8倍	(△ 1.2) △20.5	(△13.8) △ 4.4	(14.0) △31.2
	素 材	32.0	18.7	3.5	40.7	(1.6) 20.4	(△ 4.4) 38.5	(11.9) 1.1
	非 製 造 業	9.5	3.6	4.7	2.3	(9.8) △ 2.8	(15.5) △ 9.3	(4.7) 4.4
	うち 建 設	13.2	31.4	2.6倍	16.1	(0.6) △12.6	(△14.5) △14.7	(5.2) △12.0
	不動産・物品賃貸	3.1	7.8	△49.6	2.9倍	(△15.3) △18.5	(△22.8) 43.3	(0.9) △52.7
	運輸・郵便	△ 0.1	△20.2	△11.1	△33.4	(2.7) 20.3	(3.6) 9.8	(1.4) 40.6
	情報通信	7.1	△ 8.4	△27.3	8.2	(19.6) 9.3	(24.7) 15.4	(16.6) 5.7
	対事業所サービス	6.3	△23.0	△41.3	0.1	(△ 5.3) 8.2	(△14.7) △23.8	(△ 0.6) 31.9
	小 売	26.0	6.8	18.2	△ 0.8	(30.6) 31.8	(66.1) 76.4	(△ 0.5) △ 3.9
	対個人サービス	22.6	19.1	12.0	28.6	(0.9) 5.6	(3.2) △ 2.9	(△ 1.2) 15.5

(売上高経常利益率)

(%)

		24年度 実 績	25年度 実 績			26年度		
				上 期	下 期	計 画	上 期	下 期
神奈川県	全 産 業	6.59	7.36	7.57	7.17	7.11	7.50	6.76
	製 造 業	6.19	7.73	7.32	8.08	7.82	8.38	7.33
	うち はん用・生産用・業務用機械	13.90	13.79	12.99	14.43	13.38	14.20	12.66
	電気機械	2.35	4.27	2.33	5.74	5.42	3.95	6.54
	輸送用機械	2.72	4.92	4.25	5.50	3.82	3.88	3.77
	素 材	9.71	11.06	12.14	10.09	11.93	14.45	9.49
	非 製 造 業	7.11	6.95	7.83	6.17	6.34	6.57	6.14

3. 設備投資

(設備投資＜有形固定資産計上ベース＞)

(前年度比・％、() 内は前回調査比修正率・％)

		24年度 実 績	25年度 実 績	26年度 計 画
神奈川県	全 産 業	1.8	24.5	(9.9) 20.2
	製 造 業	△ 2.7	32.8	(0.7) 8.1
	うち はん用・生産用・業務用機械	57.1	31.0	(6.0) 8.8
	電気機械	△ 8.8	△ 2.1	(△ 4.5) 56.7
	輸送用機械	△40.9	77.6	(△ 0.1) △21.4
	素 材	32.5	△ 8.8	(2.5) 51.5
	非 製 造 業	11.1	13.4	(23.5) 38.9
	うち 建 設	△98.1	△16.3	(2.2倍) 94.3
	不動産・物品賃貸	16.3	△26.1	(21.8) 45.2
	運輸・郵便	1.8	△16.7	(△ 4.2) 23.1
	情報通信	19.9	5.0倍	(0.3) 0.1
	対事業所サービス	△15.8	12.0	(△ 0.2) 73.1
	小 売	85.6	19.8	(3.3倍) 2.8倍
	対個人サービス	△44.4	13.4	(3.8) △32.2

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		26/3月 調 査	26/6月 調 査		26/9月 調 査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	全 産 業	△ 1	△ 2	△ 2	△ 4	△ 6
	製 造 業	2	0	△ 2	△ 4	△ 3
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 7	△ 3	△ 7	△ 1 6	△ 1 0
	電気機械	0	△ 4	△ 1 3	△ 4	△ 5
	輸送用機械	0	△ 3 1	△ 3 1	△ 1 3	△ 1 9
	素 材	5	8	1 1	8	8
	非 製 造 業	△ 4	△ 2	△ 3	△ 5	△ 9
	うち 建 設	0	7	1 4	7	△ 1 5
	不動産・物品賃貸	4	0	△ 4	0	△ 4
	運輸・郵便	4	0	0	△ 4	△ 4
	情報通信	△ 1 0	0	0	0	△ 1 1
	対事業所サービス	△ 7	0	△ 4	△ 3	△ 1 1
	小 売	9	△ 9	△ 5	0	0
	対個人サービス	△ 1 9	△ 1 2	△ 1 2	△ 1 8	△ 1 8

4. 雇用

(雇用人員判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		26/3月 調 査	26/6月 調 査		26/9月 調 査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	全 産 業	△ 4 2	△ 3 8	△ 4 0	△ 3 9	△ 4 2
	製 造 業	△ 3 3	△ 2 9	△ 3 2	△ 3 1	△ 3 3
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 2 0	△ 2 4	△ 2 6	△ 2 6	△ 3 5
	電気機械	△ 3 9	△ 3 8	△ 3 8	△ 4 2	△ 3 8
	輸送用機械	△ 3 8	△ 4 4	△ 4 4	△ 5 0	△ 4 4
	素 材	△ 3 6	△ 3 0	△ 3 6	△ 3 0	△ 3 5
	非 製 造 業	△ 4 9	△ 4 6	△ 4 6	△ 4 5	△ 4 8
	うち 建 設	△ 7 2	△ 6 1	△ 5 6	△ 7 1	△ 6 5
	不動産・物品賃貸	△ 2 3	△ 1 9	△ 2 3	△ 2 3	△ 2 7
	運輸・郵便	△ 5 2	△ 5 2	△ 5 9	△ 5 2	△ 5 9
	情報通信	△ 5 0	△ 3 3	△ 3 3	△ 2 0	△ 3 0
	対事業所サービス	△ 4 5	△ 4 7	△ 4 4	△ 4 0	△ 4 3
	小 売	△ 4 3	△ 4 8	△ 3 9	△ 4 0	△ 4 5
	対個人サービス	△ 5 9	△ 5 3	△ 4 7	△ 6 5	△ 6 5

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：０４５－６６１－８１１０
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp